

へき地校の特別支援教育担当教員の専門性意識に関する 調査報告

平成 28 年度
「発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(教職員育成プログラム開発事業)」報告書

北海道教育大学
特別支援教育プロジェクト
阿部美穂子（釧路校）
2017 年 2 月

I 実施目的

北海道釧路管内の小・中学校に勤務する特別支援教育担当教員を対象にアンケート調査を実施し、へき地校と非へき地校では、教員の特別支援教育に関する専門性意識（自らの専門性の程度や、重要と考える専門性の内容、その高めにくさについての意識など）に差異があるかどうか、もしあるとしたらその内容は何か、もし差異がないとしたら、地域全体としての特徴は何かについて分析する。これにより、へき地校の特別支援教育担当教員のニーズを踏まえた専門性向上研修体制整備のための基礎資料を得ることを目的とする。

II 実施内容

1 調査対象

釧路管内小・中学校にて特別支援学級、通級による指導、及び巡回指導のいずれかを担当している教員 44 校 152 名。

2 調査方法

該当校にアンケート調査用紙と専用の返信用封筒を同封し、配布を依頼した。回答は個人の任意であり、無記名とし、専用の返信用封筒に入れ、直接返送することとした。

3 調査内容

(1) 自らの専門性の保持に関する意識

特別支援教育に関する専門性をどの程度もっていると感じているかについて、「もっていると思う」「少しもっていると思う」「あまりもっていないと思う」「もっていないと思う」の 4 件法にて選択。併せて選択理由を自由記述。

(2) 自分が考える専門性

特別支援教育の専門性について重要だと思うものを 3 つ、自由記述。

(3) 専門性向上の阻害要因

現在、自分の特別支援教育に関する専門性について「高めにくいと感じている」「高めにくいとは感じない」のいずれかを選択。さらに、「高めにくいと感じている」理由を選択肢から複数選択。

- 1：自分が学びたいと思う内容の研修の機会がない。
- 2：校務多忙により時間を確保できない。
- 3：他の業務を数多く兼務しており、そちらの研修や研究が優先。
- 4：研修会が開かれる場所が遠すぎて、参加が難しい。
- 5：周囲の理解が得にくく、研修を受けたり、勉強したりすることに気が引ける。
- 6：専門性をもった相談相手が身近にいない。
- 7：必要なときに、求める情報を探し出す方法が分からない。
- 8：十分な教材・教具が揃っておらず、また、作成方法も分からない。
- 9：特別支援学級での授業に関する検討会などの機会が設定されていない。
- 10：一緒に学び合う仲間がいない。
- 11：その他

(4) 高めたい専門性

現在、もっと力を高めたいと思うものを選択肢から 3 つ選択。

- 1：障害特性の知識理解

- 2：実態把握力
- 3：問題行動対応力
- 4：授業づくり力
- 5：教材・教具開発力
- 6：教員間、機関連携力
- 7：保護者との連携力
- 8：特別支援教育の制度や動向の知識理解
- 9：個別の指導計画や教育支援計画作成力
- 10：教育課程編成する力
- 11：校内の特別支援教育体制コーディネート力
- 12：通常の学級の担任サポート力
- 13：その他

(5) 学びたい専門性

現在、学んでみたいと思う内容を選択肢から 3 つ選択

- 1：教科学習
- 2：自立活動
- 3：キャリア教育
- 4：交流及び共同学習
- 5：発達支援指導技法
- 6：心理検査や発達検査
- 7：カウンセリングや教育相談の方法
- 8：ICT 活用
- 9：「合理的配慮」やユニバーサルデザイン
- 10：校内会議やコンサルテーションの運営技法
- 11：虐待や貧困の問題及びソーシャルワーク
- 12：その他

4 集計及び分析方法

「自らの専門性に関する意識」については、「もっていると思う」「少しもっていると思う」「あまりもっていないと思う」「もっていないと思う」の各選択肢にそれぞれ、4 点から 1 点をあてはめて集計した。選択肢を示した質問項目については、選択肢別に集計し、度数を確認した。以上については、必要に応じて統計的検討を行った。

自由記述については、回答の意味内容を短い文でまとめ、類似の意味内容を集めてカテゴリー化し、各カテゴリーに含まれる回答数を比較した。

分析にあたっては、全体的な特徴を明らかにしたのち、へき地校に勤務する教員群と非へき地校に勤務する教員群では特徴ある差異が見られるかどうかを検討した。

5 調査及び結果分析日程

平成 28 年 2 月～平成 29 年 1 月

Ⅲ 実施結果

1 調査結果

(1) 回収状況

93 名から回答があり、回収率は 61.2%であった。回答者の勤務校は小学校へき地校が 27 名 (29.0%)、小学校非へき地校が 27 名 (29.0%)、中学校へき地校が 24 名 (25.8%)、中学校非へき地校が 15 校 (16.1%) であった。回答数の 54.8%にあたる 51 名がへき地校に勤務していた。質問項目によっては無回答のものがあったが、質問の性質上、集計に支障がないと判断し、93 名全員のデータを使用した。

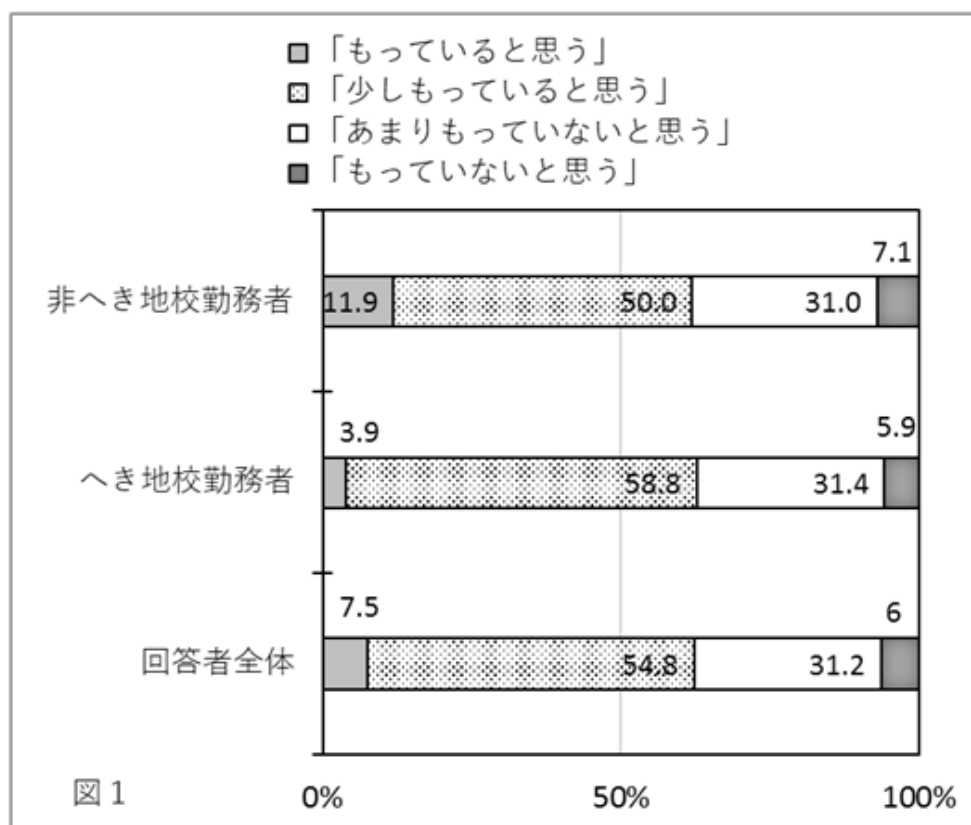
(2) 専門性に関する調査結果

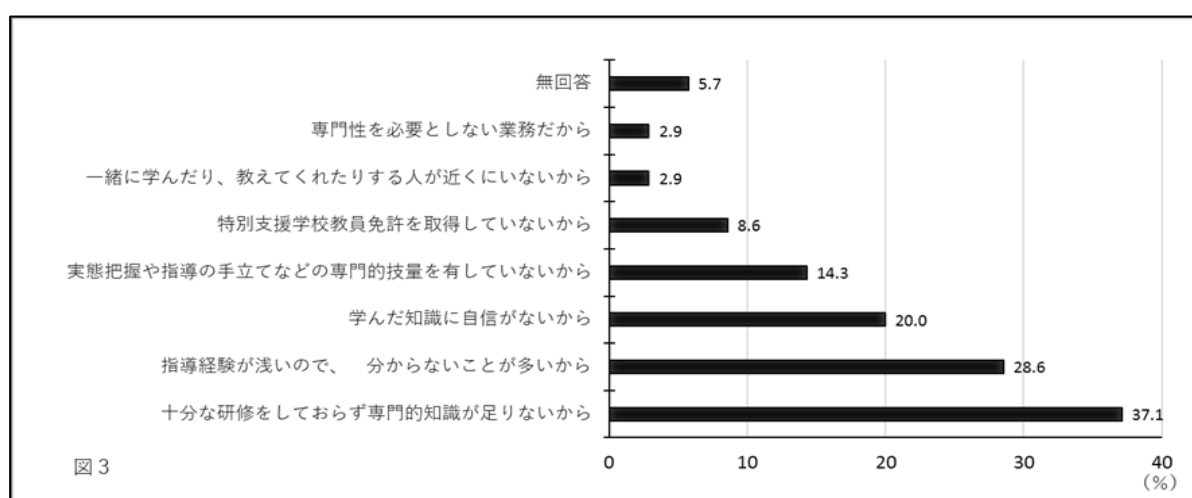
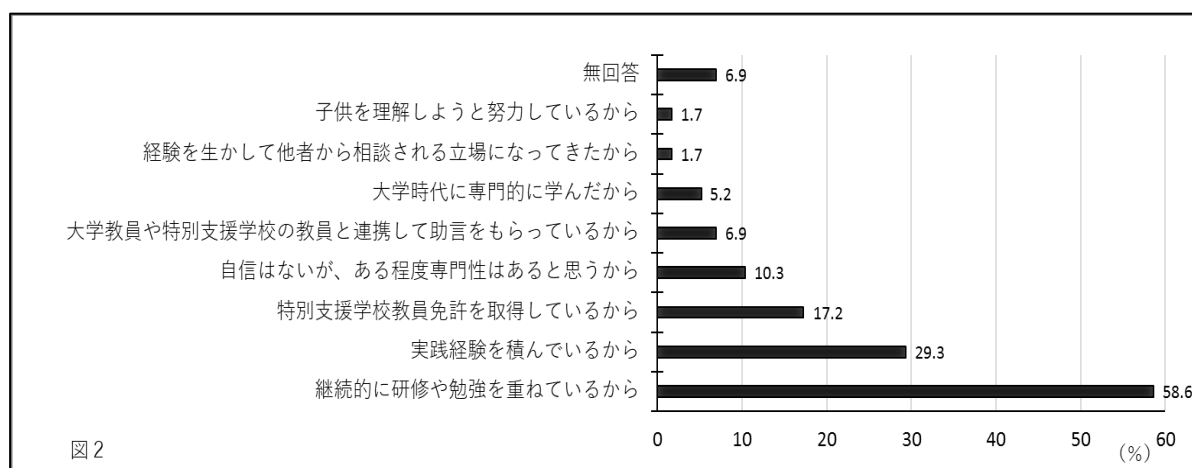
1) 自らの専門性の保持に関する意識

特別支援教育に関する専門性をどの程度もっていると感じているかについて、回答の内訳を図 1 に示す。全体では、「もっていると思う」7 名、「少しもっていると思う」が 51 名、「あまりもっていないと思う」が 29 名、「もっていないと思う」が 6 名であった。へき地校群、非へき地校群のいずれにおいても、「もっていると思う」と「少しもっていると思う」のいずれかを選択した回答者が 60%以上を占め、6 割以上の教員は、自分には一定以上の専門性があると判断していることが示された。

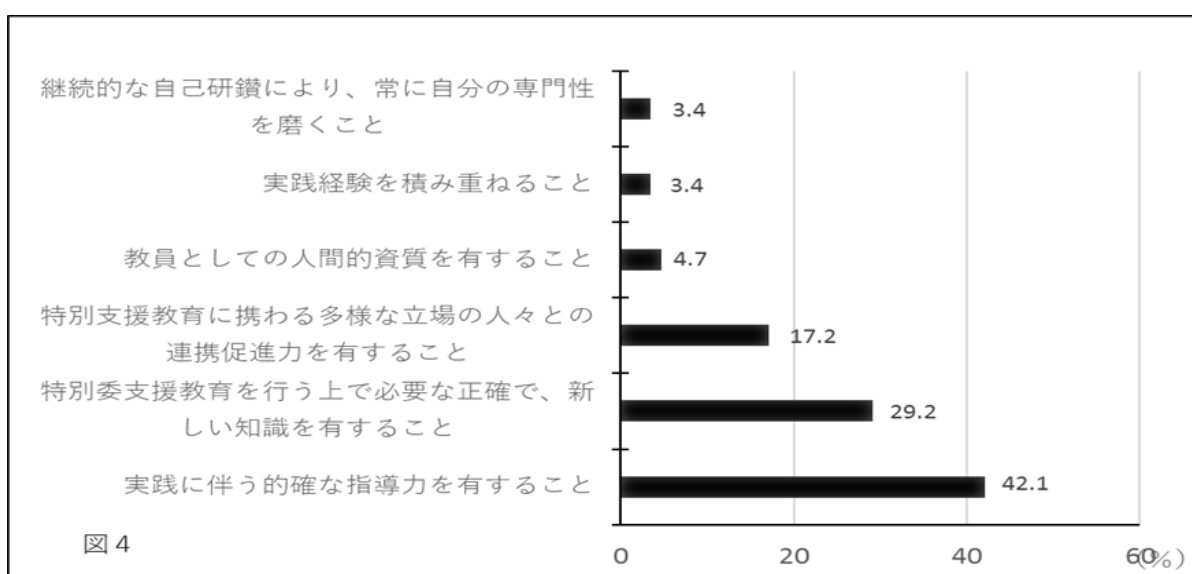
2) 自らの専門性の保持に関する判断理由

自らの専門性に関する判断理由の自由記述カテゴリーと、各カテゴリーに含まれる回答数が、「もっていると思う」、「少しもっていると思う」と回答した 58 名に占める割合を図 2 に、「あまりもっていないと思う」、「もっていないと思う」と回答した 35 名に占める割合を図 3 に示す。





3) 特別支援教育の専門性について重要だと思うもの
197 個の意味内容が得られ、図 4 に示す 5 つのカテゴリーにまとめられた。



4) 専門性向上の困難さの有無

自らの特別支援教育に関する専門性について「高めにくいと感じる」と回答したのは 51 名で、全回答者 93 名中 54.8%を占めた。また、「高めにくいとは感じない」と回答したのは、41 名で、同じく 44.1%を占めた。無回答は 1 名であった。二項検定を実施したところ、「高めにくいと感じる」と「高めにくいとは感じない」のそれぞれに回答した人数の差は認められなかった。へき地校群では、「高めにくいと感じる」と回答したのは 29 名で、全回答者 51 名中 56.9%を占めた。また、「高めにくいとは感じない」と回答したのは、21 名で、同じく 41.2%を占めた。無回答が 1 名あった。非へき地校群では、「高めにくいと感じる」と回答したのは 22 名で、全回答者 42 名中 52.4%を占めた。また、「高めにくいとは感じない」と回答したのは 20 名で、同じく 47.6%を占めた。カイ 2 乗検定を行ったところ、へき地校群と非へき地校群で差がないことが示された。

5) 専門性向上の阻害要因

「専門性を高めにくいと感じている」理由として回答者 51 名が選択した項目は、多いものから順に、「2：校務多忙により時間を確保できない」(35 名、68.6%)、「1：自分が学びたいと思う内容の研修の機会がない」(17 名、33.3%)、「6：専門性をもった相談相手が身近にいない」(17 名、33.3%)であった。

へき地校群 29 名が選択したのは、多いものから順に、「2：校務多忙により時間を確保できない」(19 名、65.5%)、「1：自分が学びたいと思う内容の研修の機会がない」(13 名、44.8%)、「6：専門性をもった相談相手が身近にいない」(12 名、41.1%)と、全体とほぼ同じ傾向となった。一方、非へき地校群 22 名が選択したのは、多いものから順に、「2：校務多忙により時間を確保できない」(16 名、72.2%)、「8：十分な教材・教具が揃っておらず、また、作成方法も分からない」(7 名、31.8%)、「4：研修会が開かれる場所が遠すぎて、参加が難しい」(6 名、27.3%)となり、研修内容の問題や、専門性をもった相談相手が身近にいないことに代わり、教材・教具の整備状況、研修会の開催場所の問題が指摘された。

6) 高めたい専門性

「現在、もっと力を高めたいと思うもの」について、回答者全体 93 名が選択した項目は、多いものから順に、「4：授業づくり力」(47 名、50.5%)、「2：実態把握力」(33 名、35.5%)、「12：通常の学級の担任サポート力」(31 名、33.3%)、「3：問題行動対応力」(30 名、32.3%)であった。

へき地校群 51 名が選択したのは、多いものから順に、「4：授業づくり力」(25 名、49.0%)、「2：実態把握力」(23 名、45.1%)、「12：通常の学級の担任サポート力」(17 名、33.3%)、「1：障害特性の知識理解」(15 名、29.4%)となった。一方、非へき地校群 42 名が選択したのは、「4：授業づくり力」(22 名、52.4%)、「3：問題行動対応力」(18 名、42.9%)、「12：通常の学級の担任サポート力」(14 名、33.3%)、「1：障害特性の知識理解」(13 名、30.1%)であった。各群の回答者とも、ほぼ同じ内容の項目を選ぶものが多かったが、特徴としては、へき地校群では、「2：実態把握力」が、非へき地校群では、「3：問題行動対応力」が、いずれも 40%以上の高い選択率であった。

7) 学びたい専門性

「現在、学んでみたいと思う内容」について、回答者全体 93 名が選択した項目は、多いものから順に、「2：自立活動」(42 名、45.2%)、「5：発達支援指導技法」(38 名、40.9%)、「3：キャリア教育」(34 名、36.6%)であった。

へき地校群 51 名が選択したのは、多いものから順に、「2：自立活動」(22 名、43.1%)、

「5：発達支援指導技法」（21名、41.2%）、「9：「合理的配慮」やユニバーサルデザイン」（20名、39.2%）であった。一方、非へき地校群42名が選択したのは、多いものから順に、「2：自立活動」（20名、47.6%）、「1：教科学習」（17名、40.5%）、「5：発達支援指導技法」（17名、40.5%）であった。各群の回答者とも、「2：自立活動」が最も高い選択率であった。

IV 考察

1 本地域の特別支援教育に携わる教員の専門性意識について得られた知見

(1) 専門性の保持に関する意識

へき地校教員群、非へき地校教員群のいずれも、特別支援教育に携わる6割以上が、自分に一定以上の専門性があると判断しており、両群の感じている専門性獲得の程度に差は認められなかった。しかし、逆に言うと、本地域では4割もの教員が自らの専門性に疑問を感じながら、自信を持てないまま教育に取り組んでいるのであり、このことは看過できない問題であると考ええる。

(2) 専門性の保持に関する判断理由、及び重要な専門性の内容

調査の結果、専門性を有していると判断する理由と、逆に専門性を有していないと判断する理由とは対になっており、教員は自らの専門性の判断基準について、共通した枠組みを持っていることが示された。判断した理由としては、「実践経験」のほかに、「継続的な研修や勉強」「特別支援学校教諭免許状の保有」「スーパーバイザーの存在」が挙げられており、文部科学省が指摘する専門性向上の手立てと対応する内容となっている。また、特別支援教育を担当する教員が重要だと考える専門性の内容としては、「的確な指導力」、「正確で、新しい知識」、「連携促進力」といった特別支援教育担当者としての専門的技量に加え、「人間的資質」、「継続的な自己研鑽力」のような個人的資質も含まれることが示された。

(3) 専門性向上の阻害状況とその要因

専門性について「高めにくいと感じる」回答者数と「高めにくいと感じない」回答者数に差はなく、かつ、へき地校群と非へき地校群でも差が認められなかったことから、指摘されがちな「へき地という物理的環境が専門性を高めにくい状況を生む」という意識は、当事者にはあまり見られなかった。このことから、専門性の高めにくさはあくまでも個人レベルの問題として捉えられていると考えられた。専門性を高めにくいと感じる理由として、「研修会遠方開催による参加困難」という、地域性を指摘する理由は、むしろ非へき地校群から挙げられた。へき地校群では、「専門的相談相手不在」が指摘されており、いわゆる専門的技能を有する仲間の少なさが、日常実践の積み重ねで育まれる専門性向上の営みを妨げている状況があると考えられた。いずれにしろ、本地域において約半数の教員が専門性を「高めにくいと感じている」現状があることは、早急に対応を考えるべき課題であると考えられる。

(4) 特別支援教育担当者が望む専門性

高めたい専門性としては、まず「授業づくり力」「実態把握力」「問題行動対応力」などの児童生徒への指導力、及び、「障害特性の知識理解」のように知識の専門性が挙げられ、児童生徒理解のための確かな知識と、それに基づく実践力が求められていることが示された。さらに、「通常の学級の担任サポート力」が選択されており、校内の特別支援教育推進の中心的役割を果たすために必要と感じている力と考えられる。

また、へき地校群で「実態把握力」が高い選択率であったことについては、前項で挙げた専門的知識のある相談相手が不在であることが、教員らに確かな実態把握への志向性を生み出している可能性も考えられる。

一方、学びたい専門性については、へき地校群、非へき地校群とも、「自立活動」が最も多かった。特別支援教育の中心領域である「自立活動」については、通常の教育課程には含まれていない内容であり、通常の学校内における、いわゆる OJT では学びにくい内容であると考えられ、担当者がスキルアップに関し、困難に直面していることがうかがわれる。

2 本地域における今後の専門性向上研修体制整備の方向性に関する提言

以上の調査に基づき、本地域における今後の研修体制整備にあたり、以下の方向性が示された。

① へき地校、非へき地校を問わず、特別支援教育に携わる教員の約 4 割が自らの専門性に懐疑的であることから、教員が自らの専門性を担保する要件と考える、「継続的な研修や勉強」「特別支援学校教諭免許状の保有」「スーパーバイザーの存在」について、対応する必要がある。

② 特別支援教育を担当する教員が重要だと考える専門性の内容には、「的確な指導力」、「正確で、新しい知識」、「連携促進力」に加え、「人間的資質」、「継続的な自己研鑽力」のような個人的資質も含まれることから、幅広い視点からの研修内容が望まれる。

③ 本地域において半数の教員が専門性を「高めにくいと感じている」現状があり、特に、専門的スキルを有する仲間の少なさが、専門性向上の営みを妨げている状況が示唆された。このことから、学びの仲間づくりを支援する研修体制整備が求められる。

④ 本地域における教員は、「授業づくり力」「実態把握力」「問題行動対応力」「障害特性の知識理解」「通常の学級の担任サポート力」を高めたいという願いとともに、特別支援教育の中心的領域である「自立活動」を学びたいという要望を持っていることが示された。今後、教員が興味をもって参加できる研修を企画構成するにあたり、これらの内容を考慮する必要がある。

謝辞

本調査の全般にわたり、釧路市立鶴居小学校教諭 相澤 栄 先生に、調査協力者として、多大な支援を賜りました。併せて、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門から支援を賜りました。深謝申し上げます。

また、アンケート調査の実施にあたっては、釧路管内特別支援学級設置学校長協会様より多大なお力添えをいただきました。心よりお礼申し上げます。さらに、校務ご多用の中、本アンケート調査の回答にご協力くださいました各校の先生方に心より感謝申し上げます。

付記

本報告の内容については、平成 29 年 1 月発行の「へき地教育研究第 71 号」に掲載された。